

復興期における深江町の復興・振興の現状と課題に関する町民の反応に関する調査

高橋 和雄*・其田 智洋**
中村 聖三*・井口 敬介***

Investigation of Response by Citizens of Reconstruction and Promotion Plans in Fukae Town

by

Kazuo TAKAHASHI*, Tomohiro SONODA**, Shozo NAKAMUARA*, Keisuke INOGUCHI***

Volcanic eruption of Mt.Fugen in Unzen stopped after five year's activity. The long term volcanic disaster rendered severe bad effects on local economy of Shimabara area. Several reconstruction and promotion plans were made by local governments. Based upon these plans, the reconstruction and promotion enterprise are going almost smoothly. However, promotion measure by volcanic sightseeing, construction of high way and agricultural promotion are also left behind now. The present paper investigates consciousness of citizens of Fukae Town about the living environment, the important matters of reconstruction and promotion plans and evaluation about volcano sightseeing. Furthermore, the result of investigation is compared with the results of an investigation under continuation of the eruption and immediately after the eruption end and the results of Shimabara City.

1. まえがき

平成2年11月17日に198年ぶりに噴火活動を始めた雲仙普賢岳の火山災害では、島原市および深江町を中心に土石流や火砕流が頻発し、死者行方不明44人および建物被害2,511棟の物的被害を及ぼした。さらに、観光客の減少、人口の流出などによって商工被害を中心約2,200億円の被害が島原半島全域にわたって発生した。島原市¹⁾、²⁾、深江町³⁾および長崎県⁴⁾は災害復興計画を策定して、復興への意欲を住民および関係機関に伝えてきた。平成7年5月に噴火の停止が確認されると、長崎県は、平成8年度に地域住民、関係市町、国の機関および地元の各種団体と一体となって島原地域全体の復興を目指した島原地域再生行動計画（がまだす計画）⁵⁾を策定し、噴火継続中に提案された復興計画の実施主体、財源と実施時期を明らかにするとともに、火山観光を中心とする半島地域の振興を進めてきた。道の駅みずなし本陣ふかえ（土石流被災家屋保存公園）、雲仙岳災害記念館、大野木場砂防みらい館、平成新山ネーチャーセンターなどの整備が、関係機関によってなされてきた。平成13年度でがまだす計画が終了し、砂防事業や島原道路を除いて復興事業はほぼ完了しつつある。しかし、火山観光化など

による地域振興策の推進、人口の流出防止対策、諫早方面への地域高規格道路の整備、深江町の農業振興などに未だに課題を残している。

平成13年10月に、復興期における島原市の災害復興と振興に関する課題を明らかにするためのアンケート調査を実施したが、深江町については平成10年11月のアンケート調査⁶⁾が最後で、復興期の終盤における災害復興と振興に関する調査は実施されていない。島原市と深江町では、コミュニティや財政規模、住民意識、産業構造、災害の規模などが異なるため、それぞれの地域の災害復興と振興の課題は異なっている。そこで本論文では、平成14年10月に実施した「深江町全域の復興・振興に関するアンケート調査」の結果を分析するとともに、今回のアンケート調査結果と平成13年10月に島原市で実施したアンケート調査結果および平成10年11月に深江町で実施したアンケート調査結果⁶⁾をもとに、まちづくり、火山観光化、残された復興対策の重点事項および農業振興に関する現状と課題を住居歴、避難の有無、地区別、地域差、時間の経過などの影響を考慮して分析する。

平成15年10月24日受理

*社会開発工学科 (Department of Civil Engineering)

**長崎県 (Nagasaki Prefecture)

***横河工事 (Yokogawa Kouji)

2. アンケート調査の概要

島原地域の復興・振興に関する住民の反応や、噴火終息後における住民の地域防災力を明らかにすること目的に「深江町全域の復興・振興に関するアンケート調査」と題するアンケート調査を平成14年10月に実施した。アンケート調査の対象者は深江町全域の20歳以上の町民を選挙人名簿から無作為に約10%を抽出した。調査票は郵送方式で配布・回収を行った。また、アンケートの調査表は平成13年10月の島原市と平成10年11月の深江町で実施したアンケート調査結果のデータと比較できるように、共通の質問項目を一部設けて実施した。

アンケートの配布数663部、回収数232部および回収率は35.0%であった。また、深江町は、「大野木場」、「瀬野」、「諫訪」、「馬場」、「船津」および「小林」の6地区(図-1)からなり、この地域区分によって分析を行った。アンケートの質問項目を表-1に示す。

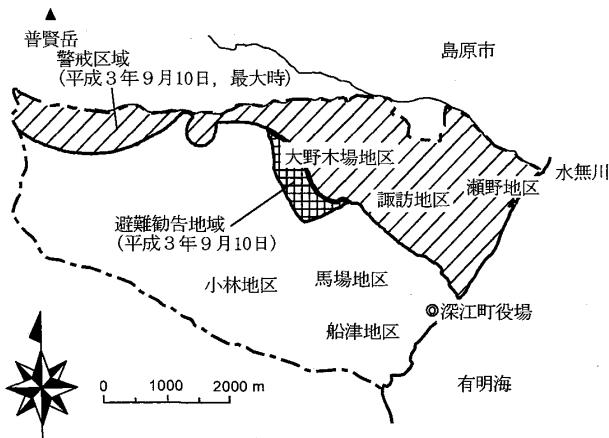


図-1 深江町の位置と火山災害危険区域

表-1 アンケートの質問項目

質問項目	設問数
住まい地区の現状について	9
深江町での生活について	3
まちづくりについて	2
火山観光化について	3
災害復興について	4
災害時の避難対策について	4
防災都市づくりについて	5
砂防指定地の利活用について	4
農業について	5

3. 回答者の属性

回答者の属性は、男性が45.7%、女性が52.2%(無回答を除く)となっており、回答者の職業および住居歴を表-2および表-3に示す。職業別では「農林業」、「会社員」および「無職」が多い。住居年数では70.7%が20年以上となっている。約80%の回答者が今回の噴火災害以前からの住居者である。

表-2 回答者の職業

項目	人数 (人)	(%)
(1) 農林業	38	16.6
(2) 自営商工業	23	9.9
(3) 公務員	15	6.5
(4) 会社員	62	27.1
(5) 専門職・自由業	18	7.9
(6) 家庭婦人	24	10.5
(7) 無職	35	15.3
(8) その他	8	3.5
(9) 無回答	6	2.6

表-3 回答者の住居歴

項目	人数 (人)	(%)
(1) 5年未満	19	8.2
(2) 5年以上10年未満	10	4.3
(3) 10年以上15年未満	14	6.0
(4) 15年以上20年未満	20	8.6
(5) 20年以上	164	70.7
(6) 無回答	5	2.2

4. 人口の見込みについて

島原地域の人口は、雲仙普賢岳の噴火災害によって減少した。国勢調査による島原市の人口推移をみると、昭和60年の46,061人から平成2年の44,828人と緩やかに減少し、平成7年には40,778人と噴火災害の影響を受けて大幅に減少した。平成12年には、39,605人と4万人を割り込んでいる。深江町では、昭和60年の8,142人から平成2年の8,422人となっており、島原半島地域1市

16町のうち深江町と愛野町の2町のみが人口増加を順調に続けていた。平成7年には深江町の人口は7,877人と噴火災害の影響で減少したが、平成12年には8,149人と回復している。島原市と深江町の人口の推移を図-2、図-3

(広報「しまばら」と広報「ふかえ」によるもので国勢調査と多少人口が異なる)に示す。また、島原市は「島原市勢振興計画」⁷⁾において平成16年の人口目標を43,000人、深江町は地域産業の振興や島原市のベッドタウン化の進展を見込み、「第3次深江町総合計画」⁸⁾において平成19年の人口目標を8,500人と設定している。このデータからみると島原市では人口の目標を達成できそうにないが、深江町では人口の目標を達成できるところまで回復している。そこで、「今後の深江町の人口はどうなると思うか」を聞いた結果を図-4に示す。「平成12年の人口が当分続く」とする回答が54.3%を占め、次に「平成12年の人口をピークにこれから減少していく」が23.8%となり、これ以上の人口の増加はないと考えているようである。平成13年10月の島原市のアンケート調査結果と比べると、島原市では「平成12年の人口をピークにこれから減少していく」が64.7%と多く、人口減少を予想している。このように、地域住民は今後の人口増加に期待をもっていないようである。

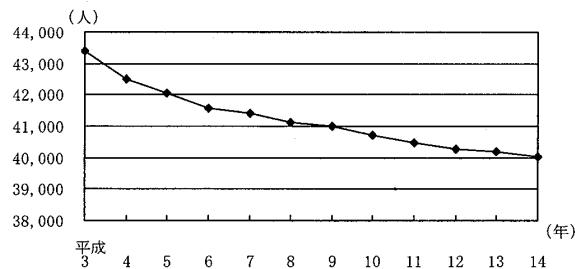


図-2 島原市の人口推移

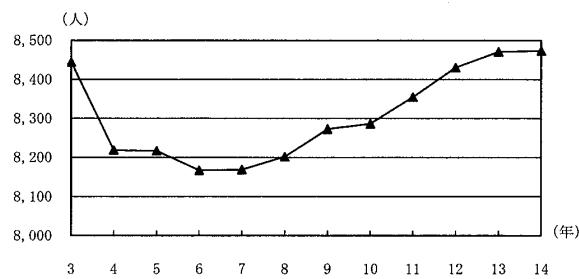


図-3 深江町の人口推移

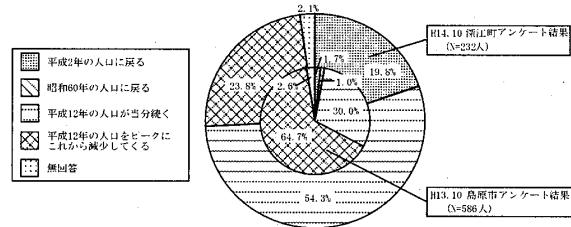


図-4 今後の人口の予測

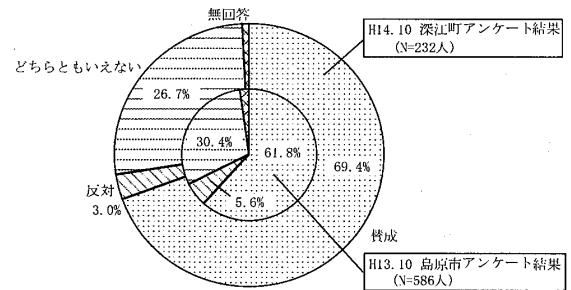


図-5 火山観光化をどう思うか

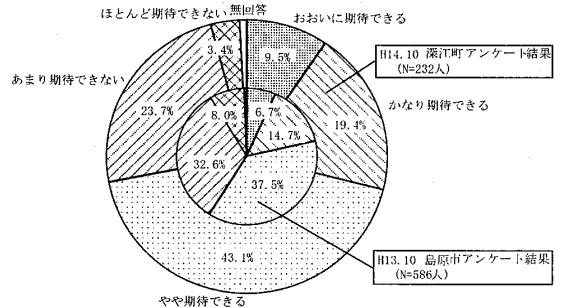


図-6 火山観光化をどう評価しますか

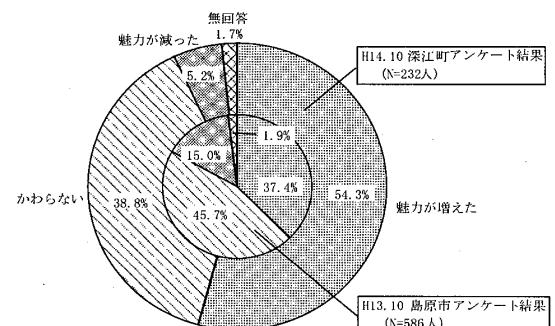


図-7 観光の魅力は、噴火前と比べてどう思うか

5. 火山観光化について

島原地域では火山の恵みを地域の活性化に活かすために火山観光化の推進を目指しており、道の駅や土石流被災家屋保存公園、雲仙岳災害記念館、大野木場砂防みらい館、平成新山ネーチャーセンターなどの整備が行われ

ている。これまで大規模な観光施設がなかった深江町においては、災害後の復興計画に地域の活性化のために火山観光化を取り入れ、観光客の入込み数の増大に努めている。そこで「火山観光化をどう思うか」と聞いたところ、図-5のように「賛成」が69.4%を占めている。これは、平成13年10月の島原市のアンケート調査結果(61.8%)よりもやや多い。地区別で見ると、「賛成」とする回答が被害を受けた大野木場地区と瀬野地区において、それぞれ75.8%、80.6%と全地区的平均値69.4%よりも高い。

また、「火山観光化をどう評価しますか」に対して図-6の結果を得る。全体として「おおいに期待できる」、「かなり期待できる」および「やや期待できる」を合わせた「期待できる」とする回答が72.0%と多いものの、その内訳を見ると「やや期待できる」とする評価が多い。平成13年10月の島原市のアンケート調査結果と比べると、島原市の「期待できる」は58.9%で「火山観光化をどう思うか」の結果と同様に深江町が火山観光化に対する期待が高い。地区別では、被災地区の大野木場地区と瀬野地区において「期待できる」とする回答が、それぞれ78.8%、83.9%と他の地区と比べて高い。一方で、非被災地区的船津地区と小林地区では「あまり期待できない」と「ほとんど期待できない」を合わせた「期待できない」とする回答が、他の地区と比べてそれぞれ35.7%、32.7%と高い。

深江町には雲仙普賢岳の噴火以前には大規模な観光施設がなく、今回の災害後に道の駅や桜パーク、大野木場砂防みらい館、旧大野木場小学校被災校舎などが整備されている。また、ろくべえどんまつりや深江町太鼓祭りなどのイベントが開催されている。そこで、「現在の深江町の観光の魅力は、噴火前と比べてどう思うか」と聞いた結果を図-7に示す。54.3%が「魅力が増えた」と回答している。これは、平成13年10月の島原市のアンケート調査結果より高く、深江町民は火山観光化を中心とした観光に期待を持っている。どの地区も「魅力が増えた」とする回答が多いが特に道の駅や土石流被災家屋保存公園が整備された瀬野地区では67.7%が「魅力が増えた」と回答している(図-8)。観光は、商工業だけでなく、宿泊による農産物の消費や農産物の直売などにも効果があり、波及効果が高いこともある、農業が基幹産業である深江町においても期待されている。

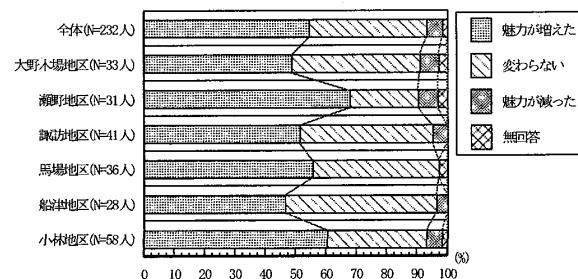


図-8 観光の魅力は噴火前と比べてどう思うか
(地区別)

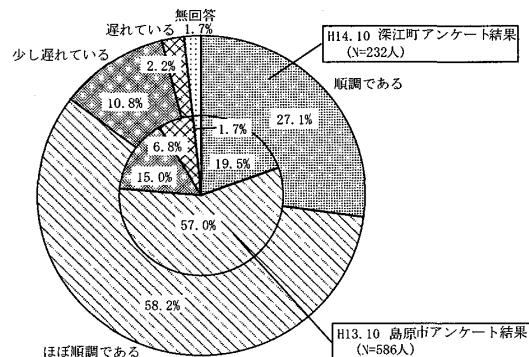


図-9 復興の進み具合について

表-4 これから復興で重点を置いて取り組むべきこと

N=232人 (複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1) 島原道路の早期整備	150	64.7
(2) 雇用対策	134	57.8
(3) 農業対策	96	41.4
(4) 商工業対策	82	35.3
(5) 汚水処理施設の整備 (合併浄化槽、農村集落排水など)	81	34.9
(6) 漁業対策	61	26.3
(7) がまだす計画による支援事業の延長	19	8.2
(8) その他	4	1.7
(9) 無回答	7	3.0

6. 災害復興について

雲仙普賢岳の噴火災害で、生活基盤である家屋や田畠、幹線道路や鉄道などが壊滅的なダメージを受けた。その後、各種の復興・振興計画が策定され、島原地域の災害復興が進められ、平成13年度のがまだ計画の終了によって復興事業はほぼ完了しつつある。そこで、「深江町の復興を全体として見た場合、どう思うか」と聞いた結果を図-9に示す。「順調である」と「ほぼ順調である」を合わせた回答が85.3%を占めている。また、平成13年10月の島原市のアンケート調査結果においても「順調である」と「ほぼ順調である」を合わせた回答が76.5%と高い割合を占めていた。島原地域の災害復興は順調に進んだと地域住民は評価していると言える。

砂防堰堤などの防災施設や島原深江道路、雲仙岳災害

記念館、大野木場砂防みらい館、農地基盤などが整備され、基幹的な復興事業は完了しつつある。しかし、諫早方面への地域高規格道路はまだ目途がたっていない。さらに、災害復興で整備した施設の適切な維持管理を図るために財源や各種の施設の稼働率のアップが課題とされている。このような現状において「これから復興で重点を置いて取り組むべきこと」について聞いた結果を表-4に示す。地域高規格道路である「島原道路の早期整備」とする回答が64.7%と最も多く、次いで「雇用対策」、「農業対策」、「商工業対策」および「汚水処理施設の整備」の順となっている。職業別で見ると、農林業において「農業対策」(79.5%)、自営商工業において「商工業対策」(69.6%)がそれぞれ1位を占めており、それぞれの職種の対策に重点を置くべきと考えている。他の職

表-5 これから復興で重点を置いて取り組むべきこと（職業別）

N=232人（複数回答）

順位 職業	1	2	3	4	5
農林業 (N=39人)	農業対策 (79.5%)	島原道路の 早期整備 (66.7%)	雇用対策 (35.9%)	汚水処理施設 の整備 (25.6%)	漁業対策 (12.8%)
自営商工業 (N=23人)	商工業対策 (69.6%)	雇用対策 (56.5%)	島原道路の 早期整備 (52.2%)	汚水処理施設 の整備 (26.1%)	農業対策 漁業対策 (21.7%)
公務員 (N=15人)	島原道路の早期整備 雇用対策 (73.3%)		商工業対策 (40.0%)	農業対策 漁業対策 (33.3%)	
会社員 (N=64人)	島原道路の 早期整備 (71.9%)	雇用対策 (65.6%)	商工業対策 (40.6%)	農業対策 (37.5%)	汚水処理施設 の整備 (34.4%)
自由職・専門 職 (N=18人)	島原道路の早期整備 雇用対策 (66.7%)		農業対策 (50.0%)	汚水処理施設 の整備 (38.9%)	漁業対策 (33.3%)
家庭婦人 (N=24人)	雇用対策 (62.5%)	島原道路の 早期整備 (58.3%)	商工業対策 汚水処理施設の整備 (50.0%)		農業対策 (29.2%)
無職 (N=35人)	島原道路の 早期整備 (62.9%)	雇用対策 (54.3%)	汚水処理施設 の整備 (40.0%)	農業対策 (31.4%)	商工業対策 (25.7%)

種については、「島原道路の早期整備」または「雇用対策」が1位を占めている（表-5）。また、「島原道路」について必要性を別個に聞いたところ、「必要である」とする回答は94.4%となっている。平成6年12月に深江町から諫早インターに至る約50kmの地域高規格道路「島原道路」が計画発表されている。「島原道路」が実現すれば、これまで深江・島原から諫早までの所要時間が約90分から半分以下の約40分に短縮され、島原地域の円滑な交流の確保や長崎自動車道との連結により県内外の諸都市との広域交流の促進、災害時等における避難道路としての機能を果たすことが期待されている。

「島原地域で火山と付き合っていくために重要と思わること」を聞いた結果を図-10に示す。平成13年10月の島原市のアンケート調査結果と同様に「防災施設の整備」と「幹線道路の整備」のハード事業が重要と受け取られている。地域が自主的に取り組む「自主防災活動の充実」や「防災マップの整備」などのソフト対策は、ハード面が整備された現在においてもハード対策の次と受け取られている。

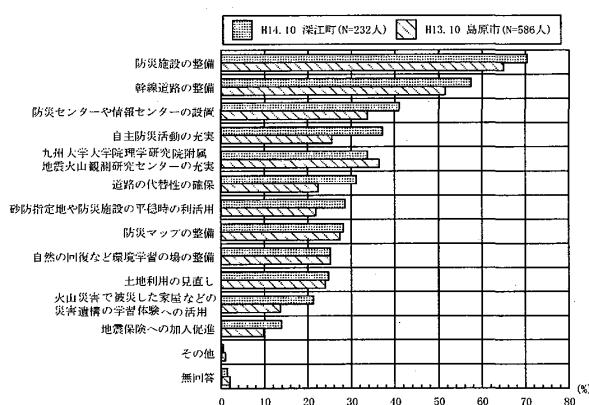


図-10 火山と付き合っていくために重要なこと

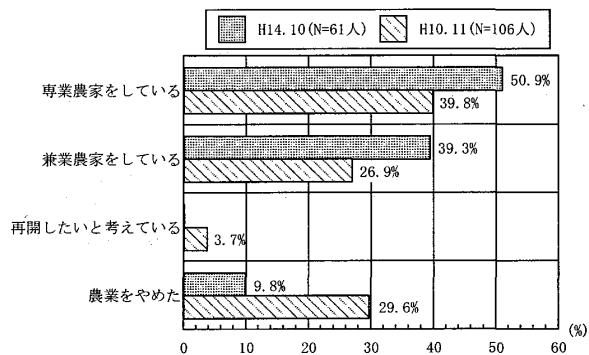


図-11 現在、農業をしているか

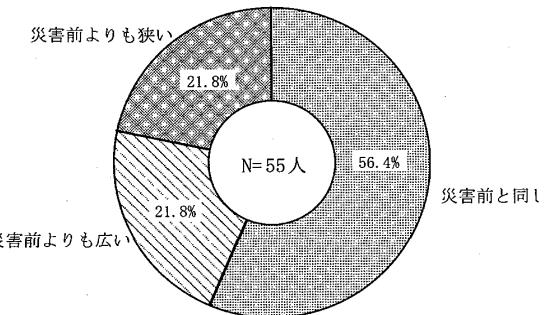


図-12 災害前と比べて農地の面積はどうなったか

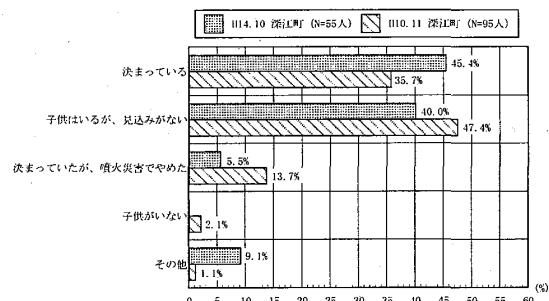


図-13 後継者について

7. 農業について

深江町の農家は、畜産や葉たばこ栽培を中心とする農業経営を行ってきた。しかし、雲仙普賢岳の噴火災害によって町勢発展をこれまで支えてきた貴重な農地が火碎流や土石流によって水無川流域で被害を受けた。農作物の生産量は激減し、一時農業経営を止める農家もあった。その後、農地災害関連区画整備事業等により農業再開に向けて農地の整備が進められ、現在終了している。

このような現状において、噴火災害が発生する前から農業をしていた回答者に、「現在、農業をしていますか」と聞いた結果を図-11に示す。「専業農家をしている」が50.9%、「兼業農家をしている」が39.3%を占めており、平成10年11月のアンケート調査結果⁶⁾と比べると両方とも10%程度増加している。これは、平成10年11月のアンケート調査結果で「農業をやめた」とする29.6%の農家が農地の基盤整備が進んで元の農業に戻り「専業農家をしている」と「兼業農家をしている」にそれぞれ10%程度づつ変化していると考えられる。

次に、「災害前と比べて農地の面積はどうなったか」と聞いた結果を図-12に示す。農地の基盤整備によって「災害前よりも広い」(21.8%)や「災害前よりも狭い」(21.8%)と面積の増減はほぼ同程度である。

「後継者はいるかどうか」を聞いた結果を図-13に示

す。「決まっている」とする回答が45.4%を占めている。「決まっていたが、噴火災害でやめた」と「子供はいるが、見込みがない」を合わせた回答が45.5%になる。現在の農家の約半数が後継者がいないことになり、今後高齢化の進展に伴って、基幹産業である農業対策が重要なになってくることが予想される。

8. まとめ

本論文で得られた結果を以下にまとめる。

(1) 深江町では、災害で減少した人口が元の水準に戻りつつある。一方、島原市では、人口が年々減少しており回復する傾向はない。住民も人口の統計データに沿った人口の推移を想定している。

(2) 火山観光化に対する期待度はこれまで大規模な観光施設のなかった深江町が島原市よりも高い。

(3) これから復興事業で、重点を置いて取り組むべき重要項目には島原道路の早期整備や雇用対策が挙げられている。島原道路の必要性に関しては、大多数の地域住民が必要としている。

(4) 火山と付き合っていくための重要な項目には、ハード対策が重要と受け取られており、ソフト対策はその次とされている。

(5) 深江町の主要産業である農業は、噴火災害によって一時農業をやめた農家が戻りつつある。これからは、観光農業などといった火山観光化と結びついた農業の振興が望まれる。後継者のいない農家が半数を占めている

ため、今後、農業後継者の育成が課題になってくることが予想される。

本アンケート調査を行うにあたって、深江町の20歳以上の町民にお世話を付記する。なお、本研究を実施するにあたって、平成13、14年度の河川環境管理団の研究助成を得たことを付記する。

参考文献

- 1) 島原市災害復興課：島原市復興計画、全226頁、1993.3
- 2) 島原市災害復興課：島原市復興計画改訂版、全161頁、1995.3
- 3) 深江町企画課復興室：深江町復興計画、全153頁、1993.5
- 4) 長崎県雲仙岳災害復興室：雲仙岳災害・島原半島復興振興計画、全195頁、1993.12
- 5) 島原地域再生行動計画策定委員会 長崎県・島原市・南高来郡町村会：島原地域再生行動計画（がまだす計画）、全133頁、1997.3
- 6) 高橋和雄、伊東義信、塙津雅子：深江町の復興・振興に関するアンケート調査報告書、全107頁、1999.8
- 7) 島原市企画課：1995-2005島原市勢振興計画「火山とともに生きる湧水と歴史の国民公園都市」、全140頁、1995.4
- 8) 深江町企画課：ふかえフェニックスプラン第3次深江町総合計画、全160頁、2000.3